

革新（統制）体制の政治・経済構想

中尾訓生

序

軍部は昭和6年に満州事変を起こし、更なる軍備拡張を主張した。国内ではテロが相次ぎ、政治は不安定感を増していくという状況であった。かかる不安感、焦燥感は「非常時」という言葉に象徴化されていった。不安感、焦燥感を打開するために「非常時」は行為を促す恰好の言葉となっていった。この言葉は状況を打開せんとする軍部によって感情を与えられ、大衆、国民の間に浸透し、増殖していった。換言すると言葉と現実(実体)は相互促進的に増殖拡大していった。

「非常時」は皇國思想と結合することでその内容を豊富化していった。これは「一君万民」「忠君愛国」「滅私奉公」「尽忠報国」「八紘一宇」……等々のスローガンの強調となって現れている。

近衛は言う。ヴェルサイユ体制の根底にあるものは人種差別、英米本位の利己主義であり、彼らの云う平和は自己に都合のいい現状維持を人道の美名によって神聖化したものにすぎないと。英米の植民地秩序に対して我々が新たに形成せんとしている秩序は東亞諸民族の生存のためであると主張する。新秩序形成の原則は「八紘一宇」というスローガンに要約されるものであった。しかるにこれは東亞の諸民族にとって独善的スローガン以外のなにものでもなかった。

日本民族の生存は東亞諸民族と一体でなければ叶わぬ。民族の存亡が懸かっているという意味で日本人にとって東亞新秩序の形成は必然である、あるいは必然でなければならぬと理解された。民族の力、つまり精神力、

物理力、経済力は挙げてこの新秩序の形成に注がなければならぬ。そのために国内的には強力な統制体制を布かなければならない。東亞協同体の形成と国内の統制体制の確立は車の両輪と考えられていた。

昭和11年の2.26事件を契機に軍部は力を強め、石原莞爾の作成したプラン、つまり「重要産業5カ年計画」¹⁾を、そして廬溝橋事件（昭和12年）を起こし、統制経済（戦時統制三法）²⁾を近衛内閣に迫り、非常時体制を作り上げていった。とはいっても軍部が一枚岩であったというわけでもなく、軍部内の権力争いは激しく、それは戦略上の相違にかこつけた自己の権力欲の顕示と利益確保を巡って行われていた。また統制体制の構想についても独占資本と結合したグループと独占資本と対抗するグループとの争いも存在していた。ただし彼らは天皇を戴いていたということは共通していた。彼らは相違はあったとしても天皇派であった。³⁾彼らの正当化論は皇國思想から外れるということではなかった。

日中戦争は支那事変と呼称されたのであるが、この呼称には事態を感覚的に捉えるという日本人の態度がよく表現されている。私は日本人には社会を分析する論理能力が欠如しているということを行っているのではない。ただ、これは神の存在を「氣」において感得するという日本人の文化的性質が利用された結果である。それは事態の本性をあいまいにして直面して

1) 『日本経営史料体系・2』263頁、三一書房

2) 前掲書、273頁

3) 雨宮昭一『戦時戦後体制論』10頁、岩波書店、1997年：雨宮は四つの政治潮流が存在していたという。それを便宜的に以下のように分類している。陸軍主流派と革新官僚のグループ、これを天皇制国防国家派と呼んでいる。昭和研究会、社会の変革に自覚的意図的なグループ、本稿が取り上げている柴田敬、谷口吉彦はここに分類される。これを天皇制権威主義的民主主義派と呼んでいる。「天皇制権威主義的民主主義派は国防国家派とともに大政翼賛会形成の主要な推進力の一つであった。この派は東亞協同体建設のために不動の国防国家体制の樹立を図った」のである。天皇制自由主義派と呼ばれるグループ、次には軍部内皇道派、観念右翼から成る天皇制反動派である。これら四つの政治潮流は天皇制をどれほど重視するかにおいて温度差が見られる。

いる事態の成りゆきに自己を委ねるという態度である。別様に表現するならば、個の意志を集団に帰属させることを善しとする態度である。

集団においてのみ個はアイデンティティを感得する。

彼らの集団認識は「皇國思想」を通じて補強されたものである。客観的存在（制度）としての集団は曖昧模糊として確たるものとして把握されていない。「何事のおはしますかは知らねどもかたじけなさに涙こぼるる」の感情の他は結局、彼らにとって確たるものは存在しなかった。「皇國思想」が彼らの感情コミュニケーションの手段である。日中戦争を「事変」と呼ぶが如き、不可思議さに指導者が気がつかないのは国家制度に対する彼らの認識が感情を尊しとする「皇國思想」によっているからである。

「皇國思想＝觀念体系」が他の思想と違うところは強烈な「忠孝」規範を内包している点である。「皇國思想」の傘の下で彼ら指導者は他者に対して「忠孝」を要求しながら、政治を恣意的に行ったのである。彼らは「皇國思想」を実践していると思いこんでいた。というのは「皇國思想」の実践規準は曖昧であるが故に、彼らは軍事戦略を深く考究せず、ただ「教育勅語」や「軍人に賜りたる勅諭」を高唱し、精神主義を強調すればよかったのである。

「革新（統制）体制論」もまた「忠孝」「尽忠報國」を実践する人間を想定している。

「近代経済学」が私益を最大限実現せんとする合理的経済人を想定しているのと対照的である。合理的（私欲の効率的追求）経済人は現実の人間である。国体思想を奉じる人間は集団に自己を埋没させるが、合理的経済人は集団を対自的に捉える。

論者の主張ではつまるところ革新体制の実現の成否は「滅私奉公」の実践の程度に依っている。革新体制論は日本人であるなら、たとえ今その実践をしていなくとも必ず「尽忠報國」の実践に目覚めるはずであると想定されている。

第二次近衛内閣は企画院官僚によって作成された「基本国策要綱」（昭和

15年) を発表している。ここで事態を解釈する枠組を読みとっておこう。

解釈枠組は次のようなものである。「一、根本方針：皇國の國是は八紘を一字とする肇國の大精神に基づき、世界平和の確立を招来することを以て根本とし、先ず皇國を核心とし、日・滿・支の強固なる結合を根幹とする大東亞の新秩序を建設するにあり。これがため皇國自ら速やかに新事態に即応する不拔の国家態勢を確立し、国家の総力を挙げて國是の具現に邁進す。

二、国防及び外交：内外の新情勢に鑑み、国家総力發揮の国防国家体制を基底とし、國是遂行に遺憾なき軍備を充実す。現下の外交は大東亞の新秩序建設を根幹とし、先ずその重心を支那事變の完遂に置き、國際的大變局を達觀し、建設的にしてかつ弾力的に富む施策を講じ、以て國運の進展を期す。

三、国内体制の刷新：内政の急務は国體の本義に基づき庶政を一新し、国防国家体制の基礎を確立するにあり。……」⁴⁾

かかる解釈枠組は革新体制論者のみならず各論者に共通している。体制の革新を主張する柴田敬の現状把握、決意も天皇派には共通していた。「今や旧世界秩序はもの凄き騒音を立てて根本から崩壊し始めたのであり、この轉換の過程は正に世界史轉換の過程であるが故に、相当の期間に互べきものであり、しかも世界史の現段階は、明治維新当時の如く世界における一独立国として日本を確立するというのが如き事を日本の当面の問題たらしめず、世界における一共栄圏としての大東亞の建設従って世界新秩序の建設を日本の当面の問題たらしめているのであるが故に日本は世界を相手に事を処するの覚悟を要請されているのである」と。⁵⁾

4) 柴田敬「日本經濟の革新について」所収『經濟論叢』51卷5号, 76頁, 昭和15年

5) 「基本国策要綱」所収, 谷口吉彦『新体制の理論』335頁, 千倉書房, 昭和15年

一、資本主義社会と非資本主義社会の構造

本稿は柴田敬，谷口吉彦の「革新体制論」を検討する。

「革新体制論」は資本主義社会構造を非資本主義社会（統制社会）構造への転換を促すものである。

そこでまず資本主義社会と統制社会の構造を明確にしておく。

既に明らかにしているように，社会は二本の柱で構造化されている。それは基本関係と社会的物質代謝（経済）である。私はこの二本の柱の関係によって社会は特徴づけらるゝと考えている。⁹⁾社会の存続は二本の柱の維持・再生によって果たされる。

資本主義社会は {基本関係(A)←→商品交換←→経済} と表現される。

統制社会は {基本関係(B)→経済} と表現される。

「革新体制論」の眼目は市場経済の内にこれとは異質の経済を植え付けんとするものである。換言すると(A)を(B)で置換することである。

基本関係とは社会構成員を意識的，あるいは無意識的に結びつけている関係である。

マルクスは資本主義社会の基本関係を物的依存関係，すなわち貨幣を介した関係と規定している。また統制社会の関係を人格的依存の関係と呼んでいる。それは血縁的，民族的，宗教的，軍事的関係である。

さて，二本の柱の関係であるが，資本主義社会は商品交換を介して基本関係と経済は相即不離，一体化している。従って商品交換の連続性が維持されていれば，その秩序（基本関係）と経済は作動し，社会は安定的である。基本関係と経済の維持・再生は商品交換が連続していれば確保されている。この場合，人々の結合は無意識的である。

統制社会は {基本関係(B)→経済} と表示されているように，基本関係は独立変数で経済は従属変数である。この社会では基本関係の維持・再生が重要である。この社会では儀式や儀礼，祭礼，行事等が重視される。というのは，これらによって社会の価値観，世界観を構成員に浸透させるとと

もに構成員の一体化を確かめさせる。彼らは儀式や儀礼、祭礼、行事を通じて秩序、社会に一体化している自己を確認する。換言すると儀式や儀礼、祭礼、行事等は体系化された価値観、世界観によって執り行われている。彼らにかかる価値観、世界観によって拘束されている。社会の支配者は儀式、行事に参加させることを通じてかかる価値観、世界観を彼らに意識させる。あるいは意識させなければならないのである。この社会では資本主義社会とは相違して経済は体系化された価値観、世界観すなわち彼らの依

- 6) 「社会再生産の概略」所収、拙著『資本主義社会の再生産と人権観念』晃洋書房、平成5年。基本関係と経済（社会的物質代謝）の関係については四通りの組み合わせが存在するであろう。（図-1）は社会の安定、不安定を分類している。統制社会、資本主義社会を考察するとき、安定的な場合の(一)と不安定な場合の(四)の組み合わせを基本とするのが便利であろう。

基本関係 {図-1}

		安定	不安定
経済	安定	一	二
	不安定	三	四

(二)(三)の場合、社会は安定に向かうか、不安定に向かうかのどちらかである。
 (二)についてであるが、資本主義社会は経済が安定（商品交換が継続）しておれば、基本関係も安定化に向かうであろう。すなわち(一)に向かう。統制社会では基本関係（人格的依存関係）の動揺は早晚、経済を不安定化させることになる。動揺している基本関係を強化する方策が採られるであろう。基本関係を正当化しているイデオロギー（解釈）が一層社会構成員に吹き込とまれる。実体とイデオロギーの乖離が構成員に認識されるようになると、すなわち基本関係の強化に失敗するとこの社会は崩壊することになる。つまり(四)に向かう。自然災害とか戦争によって経済が不安定になっても基本関係が安定しておれば、この社会は(一)に向かうであろう。資本主義社会では経済の不安定化、(三)の場合は(一)か(四)に向かう。経済の動揺（恐慌）は市場に任せておけば、いずれ回復してくると考えられていた。国家は経済過程に介入するなということであった。しかしケインズは経済の自動回復力に疑念を表明し、これを放置しておけば資本主義社会は(四)に向かうと診断して、国家による経済への積極的介入の処方箋を提示し、危機を克服した。

拠する解釈枠組によって一方的に規制されている。解釈枠組とは当該社会を正当化する解釈が依拠する枠組のことである。彼らは解釈枠組を社会倫理として認識している。社会構成員はかかる解釈枠組を下敷きに社会倫理を意識的に実践しているのである。

基本関係は {社会を支える実践, 実践の表現体, 解釈枠組} から成っている。ここで「解釈枠組」に相応するものが「思想」である。

基本関係(A)と(B)の相違は各要素, 各要素の結合の仕方の違いによる。

思想を検討している本稿は解釈枠組に関連している。

基本関係(A)は社会を支えている実践, つまり市場の実践と解釈枠組との一体化を特徴としているのである。市場は自律的であるから, それと一体化している思想は客観的装いをとる。市場の拡大は(A)の思想をますます客観的(科学的)という外見を与える。これに対して基本関係(B)における解釈枠組(思想)は当の社会の歴史, 文化, 民族を素材にして形成されてきた。(A)に比して(B)の場合, 解釈枠組は主観的, 恣意的とならざるを得ない。というのは非市場社会の安定, 不安定は思想に依拠しているから, 社会の不安定度が増せば増すほど思想の役割が強まるのである。歴史, 文化, 民族は支配者にとっていかようにも解釈されていくのである。既述したように非市場社会では, 解釈枠組と経済実践とは一体化してはいない。つまり実践の維持・再生は解釈枠組を維持・再生せしめているわけではない。即ち, 経済の外側から「思想」を経済主体に注入するという事になっている。(B)の場合, 「思想(正当化の解釈)」によって実践の表現体系(制度)は容易に改造できると思われる。制度の改造が困難であれば, それは主体が「思想」を受容していないから, あるいは「思想」の求める実践をしていないからであると判断される。換言すると, この社会は「思想」を経済実践とは切断した形で絶えず再生しなければならない。(B)においては, 経済改革を要請する「思想」は経済に対して主観的に, つまり倫理的に働きかけることになるのである。要するに(B)に統括されている社会の存続は作

り上げられた社会倫理の実践に依拠しているということである。これらの事柄については既に度々論じているところである。

本稿がこれから検討する「革新体制論」は(1) {基本関係(A) ↔ 商品交換 ↔ 経済} を(2) {基本関係(B) → 経済} の構造に転換せんとするものであった。だから革新体制論者は基本関係(A)を基本関係(B)に、市場経済を非市場(統制)経済に転換するための方策を提示するのである。

(1)と(2)を結合すると {基本関係(A) ↔ 商品交換 ↔ 経済 ← 基本関係(B)} となる。現実はこの図のように(A)と(B)の葛藤、市場経済と統制経済とのせめぎ合いとして動いていっている。「革新体制論者」にとって「せめぎ合い」は「思想」のせめぎ合いという形をとっている。(A)の核心は経済実践それ自体が(A)の思想を生み出しているので「思想」を強調する必要がないということである。(B)の核心は宗教的、民族的、血縁的關係を表現する儀式、祭礼、教育によって「思想」を絶えず再生しなければならないという点にある。

これは市場経済を統制優位の経済へ転換するために必要なことなのである。市場経済は無意識的に(A)を維持・再生しているのであるが、市場経済に統制経済を統括する(B)を如何にして根付かせるかが課題なのである。統制経済を正当化し、これを積極的に推進する主体の形成が課題なのである。ここに思想の役割が存在している。

革新体制論者はこの課題に取り組んだのである。すなわち、この課題はかかる思想を血肉化する主体の形成とかかる主体による経済改革によって解決される。そして課題はかかる主体を想定すれば、彼らの観念上ではなんらの問題も生ぜず、即座に果たされることになっている。

革新論者は(A)の下で一般化し、これを正当化している個人主義、自由主義の行詰まりが、道徳的腐敗を進行させ、体制危機を招来したと解釈している。革新論者は政治制度を革新しなければならないと考えている。

私は制度の革新を(A)の(B)への置換という文脈で考えている。革新は制度を担っている主体を革新せねばならぬと論者は言う。制度の革新は主体の

革新という主張には同意するものであるが、特に(B)の下ではこの点が強調されなければならない。

(A)の下での主体は所与である制度を無意識的に維持・再生している。彼らはルーティン化した実践、つまり市場の実践を日常的に繰り返している。これが制度を再生しているのである。主体は(A)を自らのものとして血肉化しており、(A)によって互いに予測可能な存在となっている。彼らは(A)によってコミュニケーションを可能としているのである。⁷⁾そこで(A)を(B)に置き換えるためには意識的に主体の実践を変えていかなければならない。すなわち(B)を血肉化した主体が形成されなければならない。柴田は市場経済の統制経済への転換を図るために経済機構の改革を提示しているが、その場合、(A)の(B)への転換は経済制度の転換にとって不可分と認識はしているが、これを論じてはいない。柴田は次のように述べている。「国民経済部面だけをその他の国民団体生活部面から切離して革新するという事は不可能である。従って国民経済の特殊の革新は常にその他の国民生活部面の特殊の革新と相俟って始めて実現され得るのである。」と。⁸⁾谷口も体制の革新は文化、政治、経済の三側面の革新が共に行われなければならないと言っている。意味するところは主体の革新がなされねばならないということである。主体の革新とは皇道精神をどれだけ体現するかということである。新体制の理念は「中世的なるものと近世的なるものとの総合的發展であり、吾國においては八紘一字の皇道精神に帰一するものである」⁹⁾と述べている。

革新論者にとっても國体の尊嚴なることは疑うべくもない絶対の前提である。革新論者は日本人であれば國体から演繹される倫理規範は身につけているし、身につけるであろうと考えている。倫理規範は忠孝、尽忠報國、滅私奉公、八紘一字というように表現されている。現実にはその内容を判

7) 拙著前掲書、231頁、「制度について」

8) 柴田敬『日本経済革新案大綱』74頁、有斐閣、昭和15年

9) 谷口前掲書、107頁

定するのは軍部であり、天皇に近接している人々である。

彼らは歴史的に形成されてきた文化としての天皇を徹底的に利用していった。すなわち、わが国独自の文化が國体思想として整序され、政治的に利用された。利用の行き着いた先は次のような臆面もなき主張となっていた。「(吾國の) 正義の追求、創造の努力を妨げんとする野望、霸道の障礙を駕御、馴致して遂に柔和忍辱の和魂に化成し、蕩々坦々の皇道に合体せしたところが皇國に与えられた使命であり、皇軍の負担すべき重責である。」¹⁰⁾もちろんこのような独善的主張の背景にはアジアにおける米欧の植民地支配の強化による危機意識があった。軍部、政府にとって正義の実現はヴェルサイユ体制の打破であった。

侵略正当化についての主張が、日本軍国主義者と欧米帝国主義者とでは違っている。

違いは日本軍国主義者は、{基本関係B→経済}を植民地国に押しつけるのであるが、欧米帝国主義者は、{基本関係A←→商品交換←→経済}の導入をはかる。前者はBの内容である國体の絶対的尊厳によって植民地政策を根拠づける。後者は代議制度を定着させること、キリスト教による文明の向上を正当化の根拠としている。正当化の解釈と実態との乖離は、はなはだしいものであった。強いていうならば、日本軍国主義者よりも欧米帝国主義者のほうが厚顔である。欧米帝国主義者の正当化解釈の枠組は白色人種は有色人種に比して優越しているということ、換言すると有色人種は劣等人種であるということである。白色人種の劣等人種に対する義務として植民政策は語られている。この点について彼らは、なんらの疑念もなく信じているのである。ホブスンが『帝国主義論』(岩波文庫)で詳しく述べているところである。私は石橋湛山の植民地論もここで紹介しなければならないであろう。というのは石橋は(B)を強調する論者に対して(A)に依拠して彼らの諸提案(国防国家論、東亞新秩序の形成)に反対しているからで

10) 『国防の本義とその強化の提唱』陸軍省新聞班編

ある。ただし、石橋の主張は欧米帝国主義者の主張は色合いを異にしている。石橋は「満州を棄てる、山東を棄てる、その他支那が我國から受けつつありと考える一切の圧迫を棄てる」¹¹⁾覚悟を説いている。彼は貿易によって植民地から得られる経済的利益以上の利益を得ることができるであろうと説明している。石橋は国体思想の隆盛下で自由主義経済の立場から発言を繰り返していた。

私は石橋の論述の紹介は別稿でおこないたい。

二、体制の革新は如何にして可能か

体制革新の眼目はBによるAの置換である。この置換は制度改革を通じてなされる。

谷口吉彦、柴田敬の制度改革の提言を見てみよう。彼らは制度改革を単なる機構いじりとは考えていない。主体の変革を伴わなければ制度改革は失敗すると考えていた。換言するとBによるAの置換によった制度改革なのである。

谷口によると体制革新は文化新体制、政治新体制、経済新体制の三側面から果たされる。新体制の理念は「中世的なるものと近世的なるものとの総合的發展であり、東洋的なるものと西洋的なるものとの総合的發展であり、吾國においては八紘一字の皇道精神に歸一するものである」¹²⁾と説明している。

何故、新体制なのか。それは前節で述べているように当時の世界的状況下で日本が生き延びていくためである。具体的には新体制は高度国防国家の完成に必要な生産力の拡充を中心的課題とする。谷口、柴田の論述を(A)を(B)に置き換える実践論の立場から、つまり主体論的に見ていくことにす

11) 『石橋湛山全集 4』

12) 谷口前掲書、107頁

る。それは実践対象と関係づけて論じなければならぬであろう。主体への(B)の血肉化は絶えざる実践とともに果たされるのである。(B)を体現している実践は制度的に確保されていく必要がある。そうでなければ(B)を体現している実践は根付くことはないであろう。(A)の下での制度が(B)の規制を受ける制度に改革されていく過程が(A)を(B)に置き換える過程なのである。私は制度を「実践」「表現体」「解釈」の三者の相互関係によって規定した。「制度を構成している諸要素は実践の表現体であり、制度を正当化している解釈であり、制度を介してルーティン化、パタン化している実践」¹³⁾である。制度の改革はルーティン化、パタン化している実践を変えていくことである。実践の変革は実践を正当化している、従って制度を正当化している解釈枠組の変革を伴わざるを得ない。

(A)によって染め上げられている制度から(B)に染め上げる制度改革を谷口、柴田はどのように実現しようとしているのであろうか。

1. 政治制度の改革について谷口は次のように述べている。

高度国防国家建設には国民の団結がなければならぬ。そのために政治が刷新されねばならぬのである。国民の団結を妨げている近世的政治理念(個人主義, 自由主義, 物質主義)が超克されねばならぬ。革新体制の政治理念は民主主義ではなく、指導者原理である。「民主政治は国民のためにする国民による政治であるが、指導政治は国家のためにする指導者による政治である。むろん国民と国家は異なるものではないが、しかし全く同じものではない。民主政治は国民に主点をおき、指導政治は国家に重きをおく。国家は国民を離れては存在し得ず、すべての国民を含んではいるが、しかし国民以上の存在である。すべての国民を総合的に包含するより高次の存在である。この総合的全体主義の国家観の上に、指導政治の理念が確立される。」¹⁴⁾国家意思を効率的に実現するためには指導者原理によらなければ

13) 拙著前掲書, 231頁

14) 谷口前掲書, 99頁

ならない。つまり多数決主義でなく、衆議統裁主義でなければならぬ。最後の決定は指導者の統裁によるのである。衆議統裁主義は下情上達、上意下達を背後に有していなければならない。これが欠けると独裁主義に陥ってしまう。上意下達、下情上達の制度的保証は議会によって果たされる。議会の職能の一つは「国民の下情を上層指導部に申達して、指導者の政治をして、よく国民の下情に適せしめ、これをして誤らしめないこと」¹⁵⁾である。議会の実質的な職能を議決機関から協力機関に転換するということである。この転換は当然、政党の解消となるであろう。「議員は何れかの専門的知識を有せねばならず、徒に漠然たる政治的野心だけでは議員たる職能を果たすことができない」ことになる。¹⁶⁾議会の職能の変化は当然選挙制度も変化しなければならないであろう。それは家族単位に対して選挙権を与えるというものである。個人主義から家族主義への転換である。¹⁷⁾

高度国防国家の確立のためには上意下達の強力なる政治が求められる。これを補強するものが下情上達の大政翼賛会である。「翼賛会の協力会議は強力政治に対する国民の協力機関として、すなわち議会翼賛体制に対する国民翼賛体制として国民の職業または職能部面を代表して成立する。」¹⁸⁾しかし、柴田、谷口らが期待した翼賛会は政権内部の権力争いによって意図した機能を発揮せぬまま骨抜きにされた。¹⁹⁾

15) 谷口前掲書、112頁

16) 谷口前掲書、120頁

17) 谷口前掲書、126頁「『家』の内部組織においては、吾國では古来より指導者原理が行われている。家族の内部における個人主義、自由主義、平等主義は吾國の古来の『家』を破壊するものであると同じく、専制主義、独裁主義、強圧主義もまた吾國古来の美風を破壊するものである。家長は過程における指導者として、家族はその協力者として、指導と協力との関係において、総合的全体としての『家』のために、各々その家における職場において、各自の職能を奉仕することによって、家の全体生活が成り立って行く。ここに吾國の家族制度の特殊性があり、これが吾が國体の優秀なる基底を成しているのであるから、吾國の選挙法もまた家族制度と國体の基底の上に確立されねばならぬものである。」

18) 谷口前掲書、136頁

新体制における政治の意味は万民翼賛の職能奉仕ということである。万民翼賛の政治組織は下から上、上から下へのパイプを作り上げていくことである。この政治組織は個人を存在させない。個人は家の中で、部落の中で、村の中で、……つまり団体の中でのみ人格を与えられる。「吾國の部落は精神的、宗教的、道徳的の一致団結にとって最も理想的の地域団体をなしている。……部落新体制はまず氏神の復興から出発せねばならぬ。ここに信仰の中心をおき、精神的団体の中心をおいて、ここから村または町への総合を考えねばならぬ。」「新体制の理想では最も小範囲のものより固めながら、次第に総合的に段階的に広範囲の大組織に進むものである。『家』を重んじ家族生活を重視し、部落を中心として町村に総合し、郡に統合し府県に統括する如く、順次に階級的に、下より上に向かって固めなすのが、新体制の組織方法である。」²⁰⁾

谷口と同じように柴田も「高度国防国家体制が確立されるためには政治当局が国民団体の全智能を集結し腰を落ち着けて空間的・時間的に体系的・計画的なる国策を遂行することが必要」なのであるが、柴田は議院内閣制ではこれに達し得ないと考えている。我國の政治体制は万世一系の天皇が統治権を総攬する國体と相容れないというものであってはならぬのである。柴田の考える政治体制の確立には「部面的国民団体活動に関する特殊の政治体制と全面的国民団体活動に関する特殊の政治体制との二重組織が整備されねばならぬ」のである。²¹⁾各部面の国民団体生活を体系的に組織するために国民組織が作られなければならない。「政庁当局と民間との不断の密接なる交渉」が前提となるが、それにもまして大事なことは各部面、各段階の指導者は従来の行政官的態度を蟬脱しなければならない。下情をよく汲み取る指導者でなければならぬのである。柴田の提案する政治組織は次の如きものである。「中央及び地方にそれぞれ当該政庁の企画局を事務局とす

19) 安部博純『日本ファシズム研究序説』232頁、未来社、1977年

20) 谷口前掲書、141頁

21) 柴田敬「日本政治革新案序説」所収『日本經濟革新案大綱』85頁

るところの総合企画委員会」を設ける。企画局の局員は部局的立場にとられざる人を充てる。官僚に限らず国民各層から人材を抜擢する。柴田は種々論じて次のように結論している。「一方では国民団体の各部面生活に関して、他方では全面的国民団体生活に関して、それぞれ官民統合的国民組織が作られるならば、政府は自ら輔弼機関としての政治の実権を握って国民団体生活を全面的に政治的に組織することになり得る筈であり、政府の地方政庁もそれぞれそれに対応せる議会に反映される民意を予め総合企画委員会における議会選出委員によって知悉しそれを織込みたる総合企画を立案する事によって議会の否決を見るが如き事を少くされ、落着いてその局に在って時間的にも空間的にも統一ある政策を遂行し得るものとなる。」²²⁾かかる政治体制の下における政府は政治的弾力的に国民と有機的に結合するであろうと柴田は述べている。つまり柴田は国家意志を実現するに敏であって、しかも下情上達、上意下達の政治体制を考えているわけであるが、かかる政治体制の下で経済革新の主体が形成されていく。²³⁾

2. 経済制度の改革について。

高度国防国家の確立には生産力の拡充を必須の条件としているから、政治制度の改革は経済制度の改革を伴わなければならない。経済制度改革の核心は企業の利潤原理についての改革である。「新体制の経済理念は利潤の獲得を目的とする営利経済の代わりに、職能奉仕を目的とする奉仕経済を、つまり公益主義の経済体制を確立」することにあると谷口は述べている。利潤の獲得を目的とする営利経済と職能奉仕を目的とする奉仕経済では利潤の取り扱いが異なってくる。「奉仕経済の下では利潤は企業家の勤労に対する報酬となり、余剰部分たる代わりに、追加部分と」²⁴⁾ということであるが、これは次のように説明されている。営利経済の下でのように {価格—生産費⇒利潤} となっているが、奉仕経済の下ではまず適正利潤が与えら

22) 柴田前掲書、91頁

23) 柴田前掲書、123頁

24) 谷口前掲書、149頁

れる、つまり {生産費+利潤⇒価格} となっていくのである。²⁵⁾市場経済を阻害する独占資本下では価格は市場の動きに規制されるというのではなく、逆に市場をコントロールするようになってきた。従って独占資本にとって生産技術の改良による生産費切下げへの誘因は薄れてきた。生産費切り下げの努力をしなくても利潤が保障されるようになったからである。独占資本の下で、{生産費+利潤⇒価格}という統制経済体制と同様な現象が生じるのである。しかしながら、その内容は当然、異なっている。谷口は次のように述べている。それは「営利の動機を取りのぞいては、何をもって企業の推進力となしうるか」ということである。つまり独占資本の下では、費用切り下げという動因は生じないと言うのである。彼は {生産費+利潤(報酬)⇒価格}を次のように意味づけている。「奉仕と報酬との間には公正な比例関係が確立して、能率向上の推進力とならねばならぬ。職能奉仕の結果として報酬が与えられ」²⁶⁾なければならない。彼はこれを職能経済と呼んでいる。職能経済では、生産費切り下げの動機を如何に生じさせるのであろうか。谷口は次のように説明している。「利潤統制は利潤の量的制限にすぎないが、しかしその結果は利潤の質的転化をもたらす」ことになるであろう。従って能率の向上や生産力の拡充はその推進力を失うのではないかという問題に答える。「1、一定とされるのは利益率に過ぎないから生産力の拡充によって報酬の絶対額を増加しうる余地は残されている。2、この場合の生産費は個別的生産費ではなく、標準的生産費であるから、能率の向上による報酬増加の余地は残されている。3、技術の改善や経営の合理化によって資本の回転率を速めたとすれば、生産力の拡充によってた

25) 谷口前掲書、150頁：奉仕経済の理念は以下の如くに説明されている。「新体制において最も重要なことは、すべての社会人がそれぞれその処を得て、各人が前途に対する朗らかな希望と見透しをもって、その個性を十分に発揮しつつ、その能力に応じて国家奉仕をなし、これに対して適當の報酬を得て、その生活を安定せしむるにある。いかなる全体国家といえども、その国民がおのおのその処を得て国家に奉仕することなくしては、成り立ち得ない。」

26) 谷口前掲書、164頁

とい利潤率は一定とされても報酬の絶対額は増加することができる」²⁷⁾のであるから、経営の推進力は枯渇しないであろう。

資本本位から職能本位への転換は企業内部における関係、企業と企業、産業と産業の関係も新しい関係に転化せざるを得ないのである。旧体制の下では資本の所有者が企業の指導者となっているが、新体制ではその能力によって企業の指導者は選出される。企業と企業、産業と産業の関係も資本によって結合されるのでなく、職能によって関係づけられるであろう。当然、企業組織自体が改められることになる。企業を公社に変えていく。企業新体制と云っても、一度にすべての企業を公社にするとは考えていない。「従来の株式会社の大部分はそのままにして漸進的な利潤統制を加えて行く。重要企業は国策会社に再編、公社組織に改組」²⁸⁾していくと云うのである。

{生産費+利潤⇒価格}と云うことは公定価格である。この場合には価格機構にもとづく経済の自律性は否定される。(B)による市場への介入である。換言すると市場への介入を(B)によって正当化するわけである。「利潤をして企業家の経営指導の報酬たらしめんとする点に一つの革新的意義があり、当為利潤説／報酬としての利潤または労賃はその前提としての奉仕の存在を必然とする。奉仕と報酬との間に妥当なる関係を成立させるところに経済学の問題がある。」そこで当然(B)が問題とされなければならない。「奉仕経済の原理は企業家と労働者との関係だけからは出てこない。企業家以上の存在にして同時に企業家を包摂し、労働者の以上の存在にして同時に労働者を包摂する一つの高次的存在を考えずしては奉仕原理は導きだされない。」²⁹⁾ここで述べられている高次的存在の検討は(B)に行き着くことになるであろう。

柴田の経済改革を紹介する。柴田の構想も谷口とほぼ同様である。

27) 谷口前掲書、165—166頁

28) 谷口前掲書、168頁

29) 谷口前掲書、230頁

柴田の現状把握は次のようなものであった。資本主義の発展は固定資本を巨大化させ、独占資本の形成に至る。独占資本はカルテル・トラストを結成し、生産を制限することで利潤を確保せんとする。景気の停滞による過剰資本、過剰商品の捌口として独占資本は植民地を求めていく。帝国主義列強の植民地争奪の世界情勢は戦争の危機をますます内包していくというものである。かくして国防産業の拡充、国防国家の確立が急がれることになる。一方、資本の有機的構成の高度化は失業者を増大させていき、労働運動を尖鋭化させていく。かくして国内政治を不安定化し、独占資本は国家機関そのものを傀儡とする。

柴田は独占資本主義体制を所与とした改革では事態を悪化させるだけであると考え、統制経済を構築すべきと主張するのである。³⁰⁾柴田にとって統制経済への転換は独占資本体制に比して生産力を拡充し、経済活動を活発化させるものでなければ意味がない。

柴田は統制経済の構築のための制度改革を色々と提案している。

「国民経済を革新する為には、企業の体制とそれを中央と結ぶ機関の体制と中央の体制とを総て革新せねばならぬ」と述べている。制度改革の核心は利潤原理で経営されている企業の革新である。企業を革新するためには私欲の発露である利潤原理を抑制し、公益、国家目的に奉仕する精神を昂まらせねばならぬのである。「この故に利潤を専門的な厳密な国家的査定に附することにし、如何に利潤があっても国家的査定に通過しなければ国家に没収されるだけであって配当できないというようにする」ことが肝要である。そのため彼は「経営検査院」の設置を提言する。「かくするならば私利を求める人の性情と産報的企業経営とは矛盾しないし、また利潤を認めることによって生産を刺激するということと計画的に生産を行うということとは矛盾しない。」³¹⁾

30) 柴田前掲書, 107—108頁

31) 柴田前掲書, 7頁

そこで問題となるのは企業指導者の選定である。これは「産報的企業指導能力そのものの有無を最もよく判断し得る機関」に委ねることとする。それは理事会・産業指導機関というようなものである。企業の革新は要するに企業の公社化である。

「公社は国家機関としての使命感に従って、しかも官庁組織の外にあって産業活動をなすところの公法人である。それは資本の提供者としての資格における人によってではなく、労務の提供者としての資格における人によって構成されるところの社団法人である。」³²⁾柴田は続いて人事について述べている。しかし、問題は所有権に触れる事柄を強制的に押しつけてうまくゆくものかどうかである。

「相当規模の企業（20人以上の労務者を有する企業）は全てこれを公社に編成替えすべき」であり、「中小企業は数個結合せしめて一公社とする。一部落の農民の耕作地を単位として農耕公社を作る」というのである。³³⁾柴田はかかる公社化の前提として、これを受容する主体を想定しているのである。もちろん柴田はかかる革新の主体が簡単に形成されるとは考えていない。

「産報精神に従って積極的率先的に企業活動に精進するに至らしめる為は何よりも大事なものは精神教育である。しかしながら精神運動だけに望みをかけるとするならば、ことにかくの如き精神運動のみを是認し私利を求め人の活動を全面的に抑圧しようとするならば、それは重大なる失敗を伴うのである。蓋し今日の人間は私利にきわめて敏感なのである。当局者の産報精神強調に唱和して滅私奉公、公益優先を高調せる業者もない訳ではないが、しかしそれですら或る者はかくの如き唱和の声を高く挙げる事によって私利追求行為を底はんとするの意志に出でているのである。」³⁴⁾柴田の改革案にしても谷口のそれにしてもこれを受容し、実践する主体の存

32) 柴田前掲書、10頁

33) 柴田前掲書、15頁

34) 柴田敬「日本経済の革新について」所収『経済論叢』51巻5号、昭和15年

在は必須である。改革案の実現はかかる主体の存在を必須としている。主体は改革案を根拠付け、正当化する解釈と改革実践によって形成されていく。ここで注意しなければならないことは解釈と実践とは本来的に不可分離であるということである。人は不可分離であるものを分離してしまう。何故、そうするか。実体を強引に正当化するためである。かくて解釈内容と実体との乖離が拡大していくのである。口では改革を唱えながら、実は私利追求を実践していく。

主体の形成について柴田の言うところを見てみよう。

我々は日本国民団体の一員である。日本国民団体の特性が我々を革新の主体に育て上げるのである。「日本国民団体とは日本国民なる個人が集まって作りたる団体ではなくて上御一人をも含む意味における、悠久の昔より永遠の将来へ発展すべき日本国民なる一団体」のことである。³⁵⁾有機体はその存続の危険が迫ると本来的にそれを回避しようとする。国民団体は有機体に比すべき性質を有しているのである。しかし、国民団体は有機体以上の活物である。「国民団体の生存を脅すが如き危険が迫ればその危険を取り去って国民団体の統一的発展を保障せんとする力が自らの内に湧出してくるのである。国民団体の如き有機体以上の一つの活物の場合には全体の自覚を宿せる個々人の国民団体本位的自覚的活動として発露するのである。日本国民団体はかかる有機体である。」³⁶⁾今や、かかる日本国民団体の下で澎湃として起こる国民主義運動が革新主体を生み出していると云う。他の国民団体に比して日本国民団体の構成員は明治維新の事例が示しているように、危機に直面すると意志を統一し、事にあたるのである。柴田に欠けているのは主体を規定している日本国民団体に対する分析である。

明治維新を指導した国家的自覚力は資本主義の浸潤とともに力を失ってきたのである。独占資本主義経済を統制経済に転換することは焦眉の事で

35) 柴田前掲書, 97頁

36) 柴田前掲書, 124頁

ある。また日本国民団体の「道義、原理は帝国主義的搾取の下に呻吟せる植民地有色民族をその植民地的惨状より解放するところのもので」³⁷⁾あるから、帝国主義列強の植民地支配と東亞協同体との違いも明白であると述べている。従って体制革新の構想は日本国民団体の立場に立って提起されなければ全く無内容となるのである。³⁸⁾

日本国民団体は谷口の云う高次的存在に照応するものであろう。

柴田は「国民経済を革新するためには企業の体制とそれを中央と結ぶ機関の体制と中央の体制とを全て革新せねばならぬ」と言う。この構想は公社を全体的な国民経済組織に計画的に如何に組入れていくかが課題となっている。全体的組織図を次のように描いている。

「経済活動が使用価値の類縁性によるその結果得られる物の使用価値の類縁性によって一種の体系を構成するものであることに着目して各部門別ないし各部類別産業指導機関を組織し、他方では経済活動がその労務提供上の共通性を持つものであることに着目して労務者指導機関を組織する」というものである。また「それぞれの地域の全経済活動を総合的に組織しつつその組織を構成単位として、更により広き地域の全経済活動を組織」していくというものである。前者はそれぞれの地域性を無視して行えるというものでなく、これら二重の方法を併せ行わねばならぬ。³⁹⁾既に述べてきたように日本国民団体の構成員によってのみこれを行うことができるという。私益原理を公益原理に変換する革新過程で生じる諸問題は日本国民団体の構成員の前では解消してしまうのである。つまり革新体制論は想

37) 柴田前掲書, 119頁

38) 柴田前掲書, 123頁「革新が行われるためにはその条件が準備されておらねばならない。動因は澎湃として起こっている国民主義運動である。一国民団体に含まれる無数の個人も国民団体においてそれぞれその地位を与えられ職能を尽くしつつ一全体としての国民団体の生存に奉仕しそれによって始めて自らの生存を享受し得るのである。国民団体の中に含まれるそれぞれの個人は自覚を持ちそれに従って活動している。」

39) 柴田前掲書, 19頁

定している主体が問題を克服するというようになっている。

三、理論と実践について柴田の見解

柴田は戦後、『日本経済革新案大綱』を提示した心情を述べている。「私は自分が踏み込んだ経済学の迷路から脱出する道を見出しえないままに、いま祖国が直面している危機にどう処すべきかも、わからないままに、いま祖國が直面している危機にどう処すべきかも、わからないままに。」「単純化されたワルラス体系に独占利潤という概念を織り込んでみると資本主義経済が独占化すれば利潤率が必然的に低下することが証明されることを発見した。／戦争を利用して独占資本が強化されれば、その結果として一般的利潤率を低下させる力がますます強く作用しだす。独占資本がその力を避けようとすれば、国民大衆の生活に重圧がかかってくる。この道を進んでいけば、日本の崩壊は不可避だろう。日本を救う道は戦争を食いものにしていく独占資本主義体制そのものにメスを入れ、すべての国民が自分自身の問題という実感をもって国難に当たりうるような経済体制をつくることではないか。」⁴⁰⁾柴田は恩師シュムペーターとは「経済理論」に対する態度を異にしていた。経済理論家はいくまで現実とのかかわりを意識して理論を構築すべきであると柴田は言う。観念世界の中に没入し、エレガントな理論の構築が理論家の目的であってはならないのである。経済学は国民の生活を豊かにすることを目的とすべきである。『日本経済革新案大綱』の提示は柴田にとって理論探求の帰結であった。決して時流に迎合するというようなものではなかった。柴田を侵略戦争への加担者として非難するならば、まず『日本経済革新案大綱』を執筆せしめた柴田の経済学の方法を内在的に批判しなければならない。「純粹理論経済学と日本国民主義理論経済学との間の距離」を取り上げて柴田の方法を検討する。⁴¹⁾柴田は言っている。「純粹経済学は実践的立場を拒否して樹立される

40) 柴田敬『経済の法則を求めて』79頁、日本経済評論社、1987年

ものであり、日本国民主義理論経済学は日本国民主義なる実践的立場から樹立されるものである」と。実に柴田の方法はシュムペーターとは対照的であった。ワルラスによると理論経済学は実践的立場より独立しており、実践的立場は経済政策学としてしか経済学の中に入り込み得ないのである。柴田は問うている。「実践的立場は抑も如何なる意味において理論経済学の構成に参加し得るのであるか、実践的立場が入ってくることによって然らざる場合とは異なったものとなった所の理論経済学は抑も如何なる意味において真理性を要求し得るのであるか」と。この問いは理論構築と理論家の価値観、実践との関係の探求を通じてしか答えられ得ないと私は考える。というのは実践的経済学（日本国民主義経済学）と純粹経済学を二分する仕方をまず明らかにしなければならないからである。柴田は実践と理論構築の関係を次のように述べている。「現実の理論経済学はその対象のこの多様な面の中から一部分だけを抽出して構成される。而してこの抽出はその理論経済学が何等か特定の実践的立場から構想されるものであるならば、その実践にとって重要な関連を有するか否かを規準としつつ行われる。これに反して実践的立場を拒否しつつ構想される理論経済学においては、この抽出は理論的優雅に貢献するものであるか否かを規準としつつ、行われる。」⁴²⁾私はこの関係についての柴田の説明は不十分であると考え。私の見解は後述するとして柴田の言う所を聞いてみよう。

「実践的理論経済学はそれに特有の新しい経済理論の世界をも開拓しつつ樹立されねばならぬ。然らば、純粹理論経済学に含まれる如何なる経済理論が実践的理論経済学の中に包摂されざるままに捨てられるか、実践的理論経済学に特有なる経済理論は純粹経済理論と如何に異なりたる理論構成を有するか。」⁴³⁾シュムペーターによるとワルラスの一般均衡論において経

41) 柴田敬「純粹理論経済学と日本国民主義理論経済学」所収『経済論叢』47巻2号、昭和13年

42) 柴田前掲論文、80頁

43) 柴田前掲論文、81—82頁

経済学は科学として確立した。経済理論の歴史は分析用具の精緻化の過程である。分析用具の精緻化は理論家の価値観、実践的立場が薄められていく過程でもある。シュムペーターのこの見解は柴田の見解とは全く逆になっている。純粋理論経済学の目的はシュムペーターに云わせると理論的優美さの追求であるが、理論的優美さの追求は柴田をして「経済学の迷路」に入り込んだと悩ませたのである。柴田は実践的理論経済学を構築せんとしたのであるが、シュムペーターは実践的理論経済学を排除せんとしたのである。純粋理論経済学の側からする実践的理論経済学の影響排除は政治的要因、組織的要因を所与とすることによって行う。あるいは経済学の領域の細分化によってを行う。経済学に突きつけられた問題が心理学の領域に、あるいは政治学、社会学等々の領域に任されていく。「純粋理論経済学と雖も政治的要因ないし組織的要因から全然独立しているわけではない。それらの要因に対する純粋理論経済学の態度は理論構成に入り来るそれらの要因を可及的に小ならしめんとする。それらの要因が理論構成に入って来る場合においてもそれを単に与えられたものとして即ち与件として受け取るだけである。」⁴⁴⁾与件とされたものが、我々の生活に大なる影響を及ぼしているとしても検討の対象とはならない。

柴田は実践的理論経済学の性格をどのようなものと考えているのであろうか。「実践的立場は現在の一定の実践的活動が将来如何なる実を結ぶ事になるかに関する理論を要求するのである。従って実践的立場に依って要求される理論は、先ず、時間の作用を考慮に入れたるものでなければならぬ、換言すれば諸作用因の作用に時間を要する事を考慮に入れたるものでなければならぬ。この意味で動態理論でなければならぬ。」「資本制経済自体の没落を規定する如き諸作用因の作用の時間的連結に関する動態理論こそ今日実践的理論経済学上要求せられる動態理論なのである。」⁴⁵⁾柴田が実践的

44) 柴田前掲論文, 83頁

45) 柴田前掲論文, 84頁

経済学の特質を時間の作用を理論の内に取り込んでいる点については純粋理論経済学においても時間の作用は取り込まれているのであって、これとの決定的差異となるようなものではないであろう。ただし、純粋理論経済学の時間は歴史的時間ではない。時間の作用を取り込む柴田の意図は実践が求めているところのこと（体制革新の構想）を実現させるための時間である。構想は歴史的過程で実現するのである。実践が求めていることを実現するためには実践主体が形成されなければならない。この点が実践理論経済学と純粋理論経済学との決定的差異である。純粋理論経済学が想定している主体は市場経済を支えている合理的経済人、つまり(A)を体現している主体である。純粋理論経済学者はかかる主体を人間本性から演繹している。従って合理的経済人は超歴史的存在であると考えられている。

これに対して国民主義経済学の場合、主体は国民団体の特性から演繹されている。従って日本国民主義経済学の想定している主体は日本国民団体の歴史的文化的諸要素によって規定されている。

柴田は「共同体経済原理こそ経済一般を存立せしめている一般的経済原理であり、……一般的経済原理は國によってもその顕現を異にする」⁴⁶⁾と述べている。日本国民団体を統括している関係(B)で(A)を置換し、(B)を一般化せんとするのが日本国民主義経済学である。それは実践志向的である。

「実践的理論の樹立に前提される所の実践的立場自体は何らかの研究対象から全然切り離された所に超然と存在するわけではない。それは研究対象の中に含まれている所の政治的要因ないし組織的要因そのものの自己反省として基礎づけられるべきものである。しかし、それだからと言ってそれは全然客観的なるものであるわけでは決してない。」⁴⁷⁾柴田が指摘しているように実践理論経済学の内容は実践と研究対象との不可分離性によって規定されるのである。検討すべきはこの不可分性がもたらしている実践理論経済学の内容である。柴田は次のように結論する。「日本国民主義理論経済学は日本国民の発展、その世界史的大使命の遂行にとって重要な関連を有するが如き経済学対象面を抽出しつつ構成される。」「日本国民主義理論

経済学において究めるべき主たるものは資本制の生産性とその反対物への転化に関する理論」である。⁴⁶⁾すなわち統制経済への方途である。日本国民団体の構成員としての実践が日本国民主義経済学には想定されているのである。

さて私は純粋経済学と実践的理論経済学についての柴田の説明を私の思想解釈に位置づけることにする。純粋理論経済学に比して実践理論経済学は非科学的であると言う論調をまず批判しておかなければならない。純粋理論経済学も実践理論経済学と同じように論者の価値観、実践と不可分離なのである。純粋理論経済学が科学的であると言う評価を得ているのは、価値観、実践を可能なかぎり、薄めているからである。ヴェーバーの言う「価値自由」である。しかし私は純粋理論経済学が想定している価値観、

46) 柴田敬「日本的経済原理」所収『経済論叢』53巻1号、昭和16年。共同体的経済原理こそが一般的経済原理であるという柴田の説明は次の如くである。「生産が行われるのは欲望充足手段の調達と言う派生的欲望の充足のためであると同時に生産その事に価値を認める本来的欲望の充足の為でもある」という説明は消費を重視する合理的経済人から導出されない。この説明は生産を重視しており、マルクスのもとも言い得る。柴田は人がアイデンティティを感得するのはいかなる場であるかと問うて答えている。「人は社会、国家に在ることによってはじめて生存し得るものであり……過去から継承された技術、生産手段でもって生産、消費をなしている、……何等かの程度において常に超個人主義的立場に徹することによってはじめて真の意味の極大満足が期し得られる。」この答えは主体論の観点から重要である。国民主義経済学を導出している。「異なりたる欲望殊に異なりたる段階の欲望の間には何等かの程度及び仕方において常に補完関係が認められるのであり、又、経済生活上の人の立場には何等かの程度及び仕方において超個人主義的なるものがふくまれているのであるが、この程度ないし仕方は時により國によって異なるのであり、ここに時代的経済原理が生じ、各国的経済原理が生じることになるのである。」

しかし、柴田は日本国民主義経済は全体主義的経済ではないことを強調している。その根拠は柴田の想定している主体は没個性的ではないからである。「個人主義は個の能力の自覚的發揮を約束し得る点において全体主義よりもヨリ高きものである。従って個人主義が行詰ったからと言って、もし全体主義に帰るが如き事があるとすれば、それは国家の社会的基礎の進歩ではない」と柴田は言う。

47) 柴田敬「純粋理論経済学と日本国民主義理論経済学」86頁

48) 柴田前掲論文、87頁

実践は社会の価値観，社会的実践（社会を支えている実践）と同質であるが故に「薄められている」と感じさせているだけであるが，これが科学的という評価を得ている所以である。

私の思想解釈の図式では純粹理論経済学は(一)に位置し，日本国民主義経済学は(三)に位置するのである。⁴⁹⁾柴田によると日本の現状は日本国民主義経済学が構想するところとは遥かに違っている。独占資本によって経済は停滞し，労働者は圧迫されているのに独占資本家は独占利潤を獲得している。国家機関そのものも独占資本の傀儡となっている。

現状と構想との乖離が拡大すればするほど日本国民主義経済学は構想を実現するために構想を担う主体{(B)を体現する主体}の形成を一層強調せざるを得ない。柴田の日本国民主義経済学が精神主義的になっていくのは想定されている実践の性質によっている。

実践についての柴田は次のように述べている。「自分の実践が如何であるかは，如何に自分が実践するかに戻る。自分たちがその分身である所の一団体の実践が如何であるかは自分たちが如何に実践するかにも依存する。従って，自分たちがその分身である所の一団体の実践に関する理論は，たとえそれがそれとして自覚されていない場合に於いても，自分たちの一定の実践活動を織り込んでいる」⁵⁰⁾のである。

49) 拙著前掲書，「4章，経済解釈と経済カテゴリーの形成」，

カテゴリーと実践との不可分な関係を私は以下の図で説明している。

実践の性質に対応して解釈の対象が選択されている。この点については解釈者は無意識的である。解釈の方法は二様である。価値範式によって解釈するか，使用価値範式によって解釈するかである。この点については解釈者は意識的である。したがって解釈内容は解釈者の意図に沿わない場合が生じる。解釈対象である主語と述語（解釈）の不一致の場合である。

	価値範式	使用価値範式
価値実践	一	二
使用価値実践	三	四

50) 柴田前掲論文，85頁

彼、彼女は団体の一員として存在するだけである。従って日本国民団体の危機は彼、彼女の危機であるから、危機の克服は日本国民団体の実践内容に純化していかざるを得ない。

もし柴田が二宮尊徳の「中庸の実践」に類するが如き実践を想定していたなら『日本経済革新案大綱』も精神主義の強調を結論とすることはなかったであろう。⁵¹⁾

もちろん、柴田は単に精神主義の強調だけで事態の困難が克服することができると考えているわけではない。「精神運動のみを是認し私利を求める人の活動を全面的に抑圧しようとするならば、それは重大なる失敗を伴うものである。／当分の間は私利を求める人の心に発する活動はこれを堰き止めることなく、流してやらねばならぬ。より良く働いた者にはより良い結果が与えられると云う制度は之を存置しなければならぬ、即ち利潤配当の制度はこれを無闇に抑制することなく、或る程度までは存置しなければならぬ」⁵²⁾と述べている。しかし、柴田は私利を求める性向と公益に奉仕する性向を常に葛藤させている主体を想定しているわけではない。だから柴田は私利を抑制するような制度を整備すれば問題は生じないと考える。「産報精神に則って平均以上に功績を挙げることによって得られる所の儲けのみ利潤たり得るということにせねばならぬ。企業利潤を専門的な厳密な国家査定に付し、それが例えば機械の破損率の減少、原料の不経済的消耗の減少ないしサービスの向上等々の理由に因って得られたる場合には何処までも配当を許すということにし、反対に企業の功績に因らざる理由や不法ないし不当なる理由に因って得られたる場合には国庫に納入せしめるということにせねばならぬのである」と述べている。問題はかかる制度改革が成功するかどうかである。制度改革の成功は新制度を担う主体と新制度との相互作用の深まり、拡大にかかっている。その時、制度改革（相互作

51) 拙稿「尊徳思想の構造」『山口経済学雑誌』45巻5号、「尊徳思想について」『山口経済学雑誌』

52) 柴田敬「日本経済の革新について」所収『経済論叢』51巻5号、昭和15年

用) 過程は内面的に二面性を葛藤させている主体を考慮してかからなければならぬ。「始めに國體思想の體現者ありき」であってはならない。革新主体制度改革の実があがらないとき、指導者は往々にして精神主義を強調することになるが、これは面従腹背の輩を増やすだけとなろう。実は指導者こそが公益の実践者でなければならぬのに彼らこそが私利の追求者なのであった。私利を求める性向は尊徳のように天道であると観念すれば、当然、公益に向かわせる政策（人道）は私利を包摂せざるを得ないのである。柴田は事態が意図する所とは乖離していけばいくほどそれを超克するために更に私利を求める性向を消滅させなければならぬと結論づけざるを得なかった。かくして柴田の構想は硬直的にならざるを得なかった。もちろん、かかる結論は柴田一人でなく、ほとんどの論者の結論でもあった。事態を國家の危機と認識すればするほど、彼らは思想を純化していかざるを得なかった。つまり思想は目的の遂行という価値観を前面に出して他者にそれを強制していかざるを得ない。思想はあくまで現実生活と密着しなければならない。したがって革新体制論が想定しなければ成らない主体は尊徳の中庸の実践者でなければならない。

本節で私が主張している点は純粹理論経済学も国民主義経済学もその論理構造においては差違はないということである。前者が科学的で後者が非科学的ということはないのである。